

危機を深化させる「構造改革」政策

—「生活を大切にす政策」への転換が必要—

山家 悠紀夫

神戸大学大学院経済学研究科教授

1 転換点としての橋本構造改革

停滞はどこから始まったのか

日本経済の停滞はどこから始まったか？

常識的な答えは、1990年代の初め、バブル景気の破裂とともに、というものだろう。80年代、およそ4%であった日本経済の実質成長率は90年代は平均して1%そこそこに落ちてしまった。「失われた90年代」という表現もある。日本経済は90年代に入って停滞に陥ってしまった、それは自明のことではないか、というのである。

しかし、本当にそうだろうか。

たしかに、90年代を平均してこれを80年代と比較してみると、日本経済の状況は様変わりしている。「90年代初めから」説が広く受け入れられている所以だが、一歩下がって考えてみよう。80年代、90年代と、単なる暦の上での区切りにあわせて経済を区切って考えることにどれだけの意

味があるか？いま少し経済の動きに沿って考えてみる必要があるのではないか？

そして、そうした視点で日本経済の動きを改めて振り返ってみると、90年代初めの景気の落ち込みは93年には底を打ち、96、97年初めと回復に向かっていた、という事実が浮かび上がってくる。96年の日本経済の実質成長率は3.4%にまで戻っていた。バブル期以前の日本経済（80年代前半）の成長率と比べてなんら遜色のない成長率である。そして97年の成長率は96年のそれを上回ることも十分可能な状況にあった（この点についてはここで詳述するゆとりがない。関心のある方は拙著『「構造改革」という幻想』第1章をご参照いただきたい）。仮に97年の実質成長率が4%であったとして、85年（バブル発生前）から97年までの平均成長率を試算してみよう。3.3%という数字が出てくる。これは80年代前半（1980～85年）の年平均成長率と同じ数字なのである。

要は、80年代後半のバブル景気と、90年代前半の、その反動としてのきわめて大きかった不景気、これをセットとして捉えるべきではないか、ということである。景気循環という側面から眺めると、90年代前半の日本経済の不況は、明らかに80年代後半のバブル景気の反動であった。そしてその反動不況は、96、97年頃には終了し、新しい局面へと日本経済は入ろうとしていた。これが事実である。そしてその事実に向かって考える

やんべ ゆきお

1940年生。神戸大学経済学部卒。64年第一勧業銀行入行、91年調査部長。94年第一勧総合研究所専務理事。2001年神戸大学教授。著書に『「構造改革」という幻想』『日本経済 気掛かりな未来』『偽りの危機 本物の危機』などがある。

と、「90年代の初めから日本経済の停滞が始まった」とする見方に疑問が出てくる。

もちろん、97年初の段階において、景気循環面においてはそうであっても、構造面では日本経済はなお問題を抱えていた、ということはある。かなりの不良債権を抱えていたという銀行経営上の問題、過剰雇用、過剰設備、過剰債務を解消しきれていなかったという企業経営上の問題、年々の赤字が巨額化し債務残高もまた増加してしまったという財政赤字の問題、等々である。そうした、いわばバブル景気の後遺症はなお残っていたのであるが、しかしそれらの問題は、その後の日本経済の成長の下で時間をかけていけば解決のできる問題ではなかったのか？事実、95年よりも96年、そして97年初という形で、それらの問題も徐々に好ましい方向へと向かっていたのである（詳しくは当時の「経済白書」の分析など参照）。

さて、こうして90年代前半を80年代後半と一括りに捉えてみると、浮かび上がってくるのは97年後半以降の日本経済の不振である。景気転換の年となった97年の実質成長率は1.8%であったが、98年はマイナス成長、99年、01年、02年は0%台の成長……97年を基準としての02年までの平均成長率を算出してみると0.5%にしかない。98年以降5年間の不振は歴然である。

この間の企業倒産件数（年平均）は1万8,300社、バブル破裂後の不況期のそれ（91～95年平均）は1万3,700社であった。失業者の増加（02年平均と97年平均との差）は123万人、対してバブル破裂後の不況期のそれ（95年平均と90年平均との差）は82万人であった。これらの数字を一見するだけでも98年以降の日本経済の様変わりはいくらも明らかである。

念のために確認しておこう。バブル破裂後の不景気は、それに先立つ好景気の反動としての不景気であった。それだけにその落ち込みも大きかった。それを上回る不景気が97年後半以降に発生したということはどういうことであるのか？日本経済の停滞は

ここに始まった、と見るべきではないか？

停滞をもたらした橋本構造改革

さて、日本経済の停滞が97年後半から始まったとして、その停滞をもたらしたのは何であるか？

改めて指摘するまでもなく、それは、時の橋本内閣の（特に96年から97年にかけての）諸「構造改革」政策である。とりわけ財政改革政策、ついで金融改革政策。そして、いまだ視野を広げて問題を捉えんとするなら、世間に広く流通するに至った「構造改革」の考え方。これらが、第1に好景気を潰し、第2に広く国民の間に将来不安を引き起こして不況を深化させ、第3に景気回復のメカニズムを壊して不況を長期化させた、すなわち、日本経済を停滞に陥らせた、とみることができる。

これらのうち、第1については多くを説明する必要はあるまい。96年後半から97年にかけて実施された公共投資の削減、およそ9兆円と計算される国民負担の増加——「財政構造改革」を旗印とするこれらの政策が97年に始まる景気下降の原因となった。

第2についても同様で、あまり説明を要しまい。「財政赤字は先進国中最悪」という言葉に代表される政府の大々的な財政赤字のキャンペーン——それが浸透したことによって、国民の将来不安はかきたてられた。年金があてにできない時代がくるのではないか？97年には病院窓口での患者負担率が引き上げられたこともある。健康保険に入っている病気になるたらお金が必要となるのではないか？加えて、96年11月に開始された金融ビックバン政策（「金融構造改革」）による金融の市場化、その下で97年秋以降の大手金融機関の倒産、もしくは経営危機が続出したことがある。大手生保、銀行といえども潰れることがある——そこから生まれる不安。これらの不安が個人消費、企業投資を抑制した。

第3については若干の説明が必要かもしれない。こういうことである。

96、97年頃までの日本経済にあつては、景気の自律回復のメカニズムが確かに存在した。輸出が増加するなり、財政支出が追加されるなり、在庫調整が終了するなりして生産が増加に転じる、すると企業部門が活性化していく、そしてそれが賃金の増加や雇用の増加を引き起こして家計部門もよくなっていく……そうしたメカニズムである。ために、景気は一度回復に転じると、短くても3年、長ければ5年前後と回復・上昇基調を保つことができた。そうしたメカニズムが97年後半以降に壊れてしまった、企業部門は良くなっても、その良さが家計部門には容易に波及しなくなった、ということである。

その顕著な現われは97年後半以降の不況からの初めての回復の年である2000年である。99年度(00年3月期)の企業決算は大幅な増益であった。97年以降の不況からの脱出を図ろうとする小淵内閣の大規模景気対策が功を奏してのことである。しかし、その年の春闘のベースアップ率は、史上最低であった99年をさらに下回って史上最低を更新した。春闘史上初めてのことで、企業収益が前年を上回れば春闘ベ・ア率も前年を上回るという恒例(唯一の例外は新春に阪神大震災があった95年)がこの年破られたのである。背景には、企業経営はまずもって株主に奉仕すべきである、経営者は企業価値の拡大をこそ目指すべきであるとする「構造改革」のイデオロギーが広く説かれるようになり、それが企業の行動様式を変えたことがあると思われる。これによって、以降日本経済は景気の自律回復が極めて困難な状況に陥った、とみていいだろう。

2 停滞を深化させた小泉構造改革

小泉内閣2年余の成果

橋本内閣の失政のあとを受けて登場した小淵内閣のきわめて大規模な——なりふりかまわぬ——景気浮揚策(「構造改革」の一時的棚上げを含む

政策)によって、99年からの00年にかけて、日本経済は一応の景気回復をみる。98年のマイナス成長のあと、99年の0.1%ながらもかくものプラス成長(ただし、公的需要の寄与度が1.0%だから、ただもうひたすら公共事業によるプラス成長)の後を受けて、00年は2.8%の成長となった。この成長は民間需要の増加(2.3%のプラス寄与)と輸出の増加(1.3%の寄与)に支えられての成長だから、一応、景気は回復軌道に乗り始めていた、と見ることができる。ここに「乗り始めていた」と標記したのは、民間需要の増加がもたらば企業部門の需要回復によるもの(寄与度1.8%)で、家計部門の需要回復は未だし(寄与度0.5%)であったからである。

そして、輸出と企業投資に支えられての回復という、00年の景気回復の脆弱さが、01年、アメリカ経済の失速とともに日本の景気もまた下降するという、01年以降の不況の因となる。00年において、企業部門の良さが春闘ベースアップ率を高くするなどの形で順調に家計部門の改善へと波及していれば、たとえアメリカ経済の失速があったとしても、01年の日本経済はいま少し持ちこたえられたと思われるのである。景気回復のメカニズムを壊したという、橋本構造改革のツケをここにきて払わされた、というべきであろう。

加えて、01年4月からの小泉構造改革内閣の登場である。アメリカ経済の失速等の影響を受けて景気が下降に転じた、その初期に小泉内閣が登場した。そして掲げた政策が構造改革——結果として生じたことは橋本構造改革政権の下で生じたことと全く同様である。すなわち、第1に景気を一段と悪化させた、第2に国民の将来不安をさらに強め景気の立ち直りをむずかしくしている、第3に企業部門の厳しさのシワをより一層家計部門に転嫁させ、その良さは波及させないという、というメカニズムを強化している、のである。

第1については小泉内閣2年間(01、02年度)の成果を一、二見るだけで十分であろう。倒産し

た企業3万8,000社。90年代以降、どの2年間をも上回る数である。減少した就業者数135万人(02年度平均と00年度平均との差)。これは、戦後のどの2年間と比較しても最大の数字である。そして株価は、小泉内閣誕生時の1万3,000円台(一時は1万4,000円台、日経平均)から1万円近傍(一時は8,000円割れ)にまで低下した。

第2について。財政赤字はさらに拡大し修復の見通しは一段と困難になっている。小泉内閣発足前、00年度の国の一般会計の税収は50兆円を越えていた。それが03年度予算では42兆円を下回っている。病院窓口での患者負担率は再び引き上げられた。大手金融機関の信用不安も増すばかりである。

第3について。02年度(03年3月期)の企業決算は、リストラが奏功してかなりの前期比増益となった。それでも(やはり、と言うべきか)、03年春闘のベ・ア率は前年を下回り、史上最低を更新中である。加えて、正規社員の、パート、派遣など非正規社員への置き換えが進んでいる。

やっけない「躍動の10年」

こうした厳しさの先に、小泉構造改革政策は「躍動の10年」が到来すると予想している。低成長を甘受せざるをえない「集中調整期間」(2~3年)の後に、民需主導で成長率が高まる「躍動の10年」がやってくる、というのである(01年6月、「骨太の方針」)。

その到来時期については、「集中調整期間」が当初の2~3年(02年度、もしくは03年度まで)が1年延長され4年間(04年度まで)とされたことにより先延ばしされたが、そもそも「躍動の10年」は本当にやってくるのであろうか?

「骨太の方針」によれば、やってくる根拠とされる理由が3つ挙げられている。第1は構造改革が実ってくる、ということである。小泉内閣の構造改革は、「経済資源(資本や労働)が停滞分野に集まり過ぎている、そのために成長分野に必要とする資源が供給されないでいる、だから日本経

済は成長できず長期停滞に陥っている」という認識のもと、「停滞分野から成長分野へと資源を移動させる(もしくは移動する仕組みを作る)政策である」と説明されている(「骨太の方針」)。その移動が現実化する、成長分野に資本や労働が流入する、というのである。第2はそれとともに企業や国民の将来不安が軽減される、つれて投資や消費が増加する、ということである。第3は不良債権処理が進みこの問題が解決される、ということである。

これら3つのことは、果して現実化するか?

現実化する保証はほとんどない、と見るべきではないか?

まず第1についてである。成長分野に必要な資本と労働が提供されないから日本経済が成長できないという基本認識がまず間違っている、と言うべきではないか。超金融緩和政策のもと、銀行は20兆円余の余裕資金を抱えている。貸出金利もきわめて低い。一方で380万人前後の失業者が存在する。企業は(とりわけ成長産業の企業は)、いつでも資本も労働も取り込める状況にあるではないか。取り込むために、なぜ、あと2年待たねばならないか?逆に、今、こうした状況で取り込まないでいるものが、なぜ、2年後には取り込むようになるのか?

次に第2についてである。第1が実現しない限り(或いは「躍動の10年」が始まらない限り)、第2は実現しない、と見るべきだろう。先に、小泉内閣2年の「成果」を見た。「集中調整期間」が4年だとすると、あと2年、同様の「成果」が出現する、ということになる。引き続き多数の企業が倒産し、多数の人が失職する、そうした状況の下で企業や国民の将来不安が軽減されるとは到底思えないからである。

最後に第3はどうか。不良債権の処理はかなりの速度で進められている。01、02両年度で全国銀行の帳簿から消された不良債権は14兆3,000億円の巨額となっている。ただし、不良債権の残高

は減っていない。00年度末に33兆6,000億円（金融再生法開示債権）であったものが02年度末では35兆3,000億円、むしろ増えているのである。この2年間、処理した額を上回る不良債権の新規発生があった、ということであり、この傾向は今後も続くとして見てよからう。不良債権を処理することによって企業倒産、失業が増えて景気が悪くなり、不良債権が新たに発生する——不良債権問題が解決するから「躍動10年」がやってくるとはとて言えないわけである。

橋本構造改革によって引き起こされた日本経済の停滞は小泉構造改革によって深化させられている、そしてその先に出口はない、これが日本経済の現状である。

3 デフレ経済克服への道

忍苦を強いられる国民生活

日本経済の停滞は未だ必ずしも日本経済全般の危機ではない。現状の日本は世界で頭抜けた経済収支・貿易収支の黒字国である。不況による輸入の低迷分を割引くとしても、国全体としては、（現行の為替相場の下では）抜群の国際競争力を持つ国と見て良いだろう。また、近着の03年版「国民経済計算年報」で見るとドル換算でGDPはアメリカに次ぐ世界第2位（01年）、1人当たり国民所得でも、ルクセンブルク、ノルウェー、スイス、アメリカに次ぎ世界第5位（同）。経済大国の地位は「失われた90年代」にあっても揺るがなかったし、今後も相当期間は維持されそうである。そして何よりも、海外純資産残高175兆円（02年末）という、世界一の金余り国、貸金大国である（ドイツ、フランスといった欧州大陸諸国の残高は10兆円余。アメリカは逆に300兆円余の大借金国）。

こうした状況にあるにもかかわらず、この状況を危機と見なして拙速な対応を急いだところの一連の「構造改革」政策の誤りがあるが、それはと

もかく、その政策がもたらしたのが日本経済の停滞であり、その下での国民生活の危機である、と言えよう。

国民生活について言えば、これは明らかに危機（多少遠慮しても危機的状況）に97年後半以降、陥りつつあると言える。

まず雇用面。就業人口の減少については先に見た。その反面で失業者の増加、失業率の上昇ということがある。90年代前半の不況期にあっては失業率は好況期の2%そこそこから上昇したとはいえ、なお3%台の前半であった。それが今や5%台半ばである。就業をあきらめ、求職活動を停止している人（定義上は失業者に算入されない）を含めると8%台には乗ろう。なお、就業の内訳として、正規雇用者が減少、パート、派遣などの非正規雇用者に置き換えられている、ということもある。

次に労働条件の悪化。労働賃金が、戦後初めて前年比減少となったのは98年である。以降00年を除いて毎年、前年比減少。特に02年は2.1%減少で、その水準は97年比5.6%減となっている。一方で勤務内容の方は、近時の労働基準監督署による不払い労働（サービス残業）の摘発の増加が物語るように、厳しくなっている。

第3に将来不安の増大。失業増、雇用不安の高まりという状況下にもかかわらず、雇用保険の給付内容は引き下げられた。医療保険についても、病院窓口での患者負担率の引き上げが行われるとともに、保険対象医療を制限しようとの動きが出てきている。厚生年金等、公的年金給付の引き下げも具体化しつつある。失業したらという不安、病気になったらという不安、高齢化し働けなくなったらという不安、いざという時への不安はいや増すばかりである。

一国全体の豊かさに比べ、国民生活はさほど豊かではない……ということは日本経済についてはかねがね言われてきたことである。そうした経済のシステムの改革こそが必要であったのに、現在行われている構造改革は全く逆の方向を向いてい

る。一国全体は未だ豊かであるのに、国民生活には切り詰めが要求されている。もっと低い賃金で、もっと厳しい労働態様で働き、生活するように、と。そうしなければ、国の豊かさ自体が失われてしまう、と。どこか、おかしくはないか？

人間を大切にす経済への切り換え

「構造改革」はハナから間違っていた、という他ない。それは日本経済の停滞（90年代前期の不況）を克服する方策として構想されたのに、かえって日本経済を長期停滞に陥らせてしまった。あまつさえ、国民生活を危機的状況に陥らせつつある。そしてその先行きはといえば、日本経済を停滞から脱出させようという展望も見えてこない。今は、別の政策を構想すべき時である。

まずは日本経済を長期停滞から脱出させるために……必要なことは個人消費の回復を図ることであろう。

個人消費は97年以降長期低迷状態にあるが、その理由をはっきりしている。1つは所得の減少であり、いま1つは将来不安による消費の抑制である。

所得のうち大宗を占める雇用者所得については、先に見た企業行動の変化の影響もあり02年は前年比2.5%減、97年比4.8%減の惨状を呈している（名目、国民所得統計）。政府として打つ手の乏しいところであるが、策がないわけではない。1つは正規雇用から非正規雇用へという雇用の悪化に歯止めをかけることである。同一労働、同一賃金の原則を打ち出し、そうした雇用態様の変更が賃金切り下げとならないようにすることが基本であるが、あくまでも雇用は正規雇用を原則とし、非正規雇用を例外的なものとしてのみ認めるという規制強化策がとられてもいい。2つは徹底して不払い労働をなくすよう監督規制を強化することである。3つは、教育、福祉、医療など政府部門がその多くを担当している分野について、サービスを充実させるべく雇用の拡大を図ることである（「構造改革」政策はこれらと全く逆の方向

に向けて展開されている。個人消費が回復するどころか、一段と低迷に向かいつつある所以である）。

次に将来不安については、雇用不安、病気になったときの不安、老後の不安等々、それぞれに対処する必要がある。まず、雇用不安については、所得面への対策（民間雇用への規制強化、政府雇用の拡大等）がそのままその対策となるほか、雇用保険を思い切って拡充する方策がある。働く意思と能力があるにもかかわらずそれに応じた雇用機会がないということは政府の責任であるとの考えのもと、せめて所得保障はきちんと実施すべきである。次に、病時の不安については、医療保険制度の再構築が、また、老後の不安については、年金制度の再構築が必要となる。いずれも、「構造改革」政策とは逆の方向に向けての再構築である。要は、失業しても、病気になっても、高齢化しても生活に不安のない制度を構築するということである。

そのことに要する資金は？、という問題が当然のこととして出てくるが、日本経済全体としては、とりあえずは175兆円という大規模の余裕資金が存在する、ということを指摘しておこう。先行きについては、家計部門の保有する純金融資産約1,000兆円（失業時の、病時の、老後への備えが主と思われる）が当てにできる。個人的備えとしてではなく、社会全体の備えとしてそれを活用すれば、先にみた制度全般の充実を図ることは十分に可能であると思われるのである。

以上の方策は、日本経済を長期低迷から脱出させる道として書き記したものだが、注目すべきことは、それがそのまま中長期的に国民生活を豊かなものとする方策とも一致する、ということである。日本経済は、未だ、きわめて恵まれた状況にある、という事実を指摘して、同時に、昨今の政府がそういう状況を正しく認識せず、ひたすらに日本経済の停滞を長引かせ、かつまた国民生活を危機的状況に陥し入れる愚かな政策をとっているという現実を指摘して、本稿の結びとする。